



2021年3月期第2四半期 決算説明資料

2020年11月

タキロンシーアイ株式会社 証券コード 4215 東証第1部



目次

1. 2021年3月期第2四半期決算実績	P. 2
2. 2021年3月期業績予想	P. 9
3. 成長戦略	P. 14



1. 2021年3月期第2四半期決算実績

1-1. 決算ハイライト

2021年3月期第2四半期 実績

- 売上高64,175百万円（前期比△9.3%）
- 営業利益3,675百万円（同101.0%）
- 中間配当10円 期末配当予想10円 合計20円を実施予定

（百万円）

	2020/3期 2Q実績	2021/3期 2Q実績	前年 同期比
売上高	70,738	64,175	△6,563
営業利益	3,638	3,675	37
経常利益	3,716	3,783	67
親株主に帰属する当期純利益	2,350	2,086	△264

- 売上高は、コロナ影響に加え消費税増税前特需の反動もあり、建築資材事業セグメント、環境資材事業セグメント減収の影響大
- 営業利益は、売上原価および販売管理費の低減により微増
- 親株主に帰属する当期純利益は、営業利益は横ばいも特別損益として投資有価証券評価損の計上があり、減益

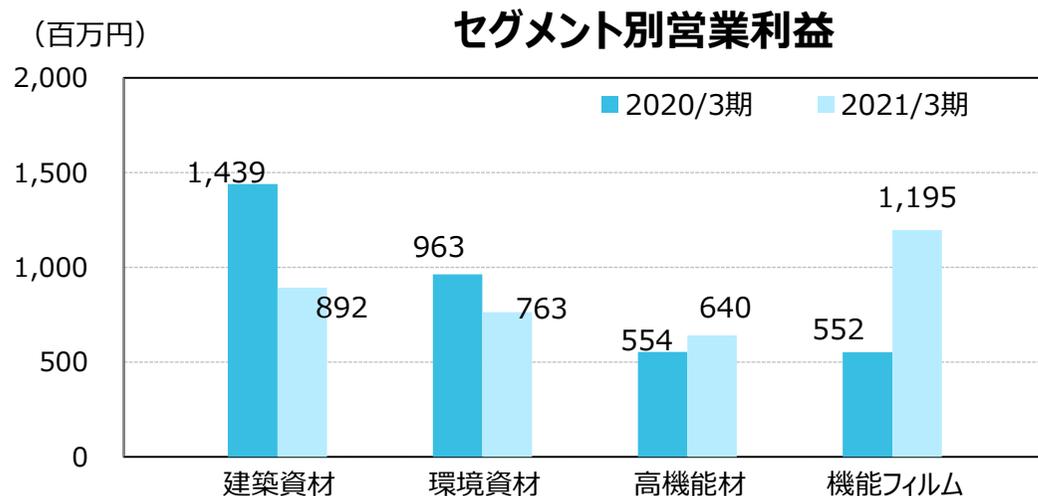
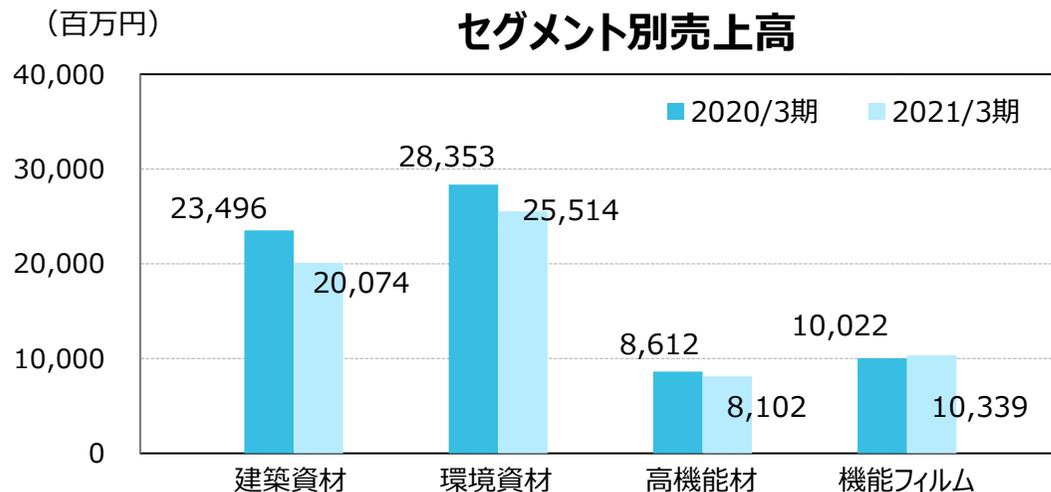
1-2. 2021年3月期第2四半期決算実績

損益計算書

(単位：百万円、%)

	実績					
	2020年3月期第2四半期実績 (累計)		2021年3月期第2四半期実績 (累計)			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
増減額					増減率	
売上高	70,738	100.0	64,175	100.0	△6,563	△9.3
売上総利益	19,454	27.5	18,627	29.0	△827	△4.3
販売費及び 一般管理費	15,816	22.4	14,952	23.3	△864	△5.5
営業利益	3,638	5.1	3,675	5.7	37	1.0
経常利益	3,716	5.3	3,783	5.9	67	1.8
親会社株主に帰属する 純利益	2,350	3.3	2,086	3.3	△264	△11.2
海外売上高	11,187	15.8	10,810	16.8		
1株当たり 当期純利益	24.14		21.43			

セグメント別概況



建築資材事業セグメント（住設建材事業・床・建装事業）

- 住設建材事業は、ポリカーボネート製採光建材および住設資材において、コロナ禍における巣ごもりによりホームセンターでの需要は増加も新設住宅着工戸数の低迷により減収。
- 床・建装事業は、床部門でコロナ禍によるマンション改修工事の延期により減収。建装部門もコロナ禍により国内建築物は大きく落ち込み、海外についても、北米、欧州、中国市場向け案件においてキャンセルや遅延が発生し減収。

環境資材事業セグメント（アグリ事業・インフラマテリアル事業）

- アグリ事業は、大口のハウス物件受注があったが、前年の中部・関西圏での風害需要の反動、コロナ禍による生産者買い控えや事業物件の遅れ・延期等の影響大きく、農業用フィルム・ハウス関連資材ともに伸び悩み、減収。
- インフラマテリアル事業は、長梅雨やコロナ禍による工事への影響が大きく、災害復興および国内インフラ整備工事の完工やハウエル管販売および更生管事業の堅調な推移があったが減収。

高機能材事業セグメント（高機能材事業）

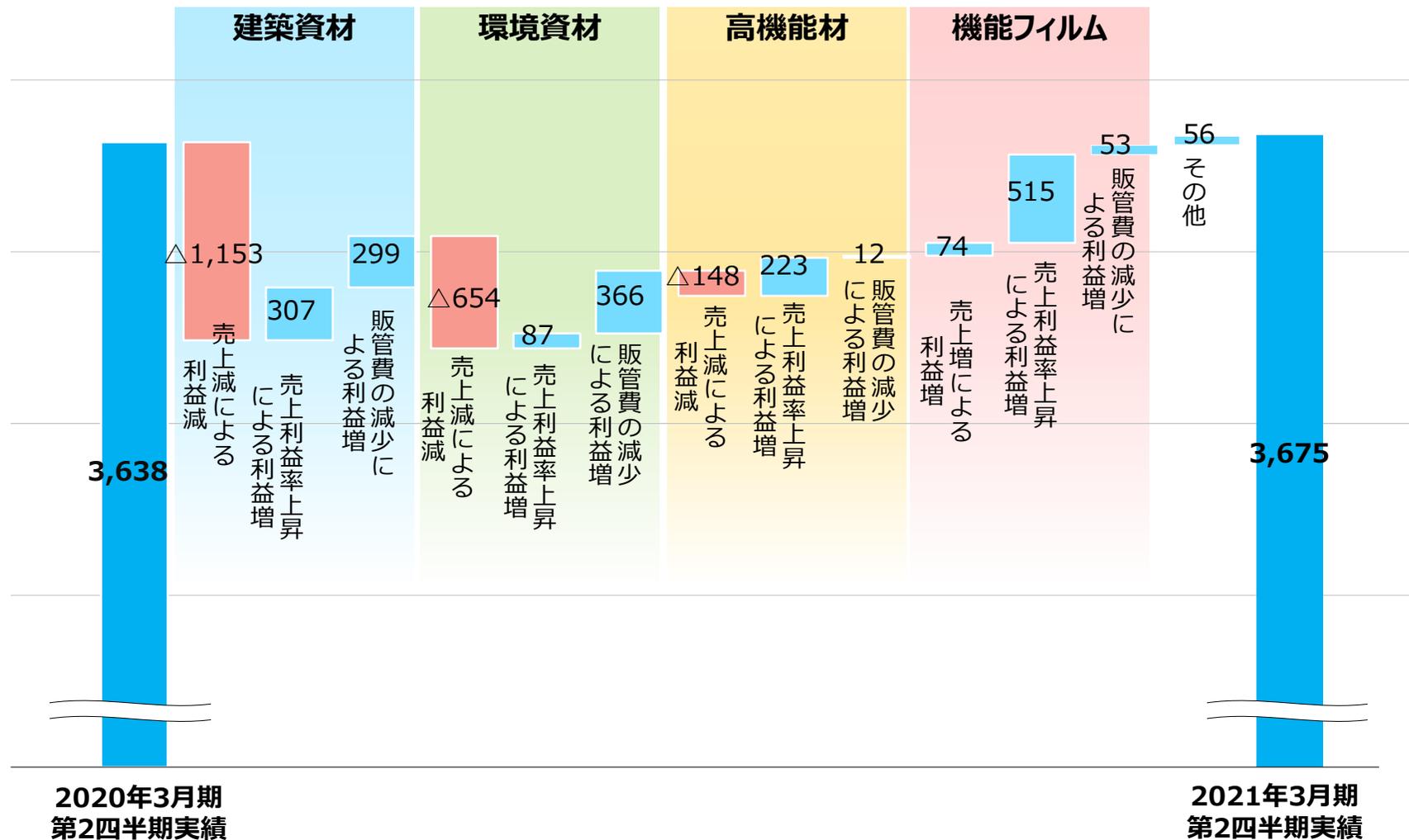
- 半導体・FPD設備投資に回復の兆しが見られ、主力の工業用プレートが増収。PETプレートも飛沫防止パネル向けが大きく伸長。通信機器やデータセンター設備に使われるナノ材料も引き続き大幅な増収。
- マイクロモータ、光学用ポリカーボネートプレート、眼鏡フレーム材料は新型コロナウイルスによる世界的な消費低迷の影響を受け大幅減収。

機能フィルム事業セグメント（ボンセット事業・サンジップ事業）

- ボンセット事業は、シュリンクフィルムが日本国内および欧州市場で苦戦したものの、北米市場における新型コロナウイルスによる巣ごもり需要により増収。
- サンジップ事業は、ジッパーテープが、日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し増収。

セグメント別営業利益増減要因分析

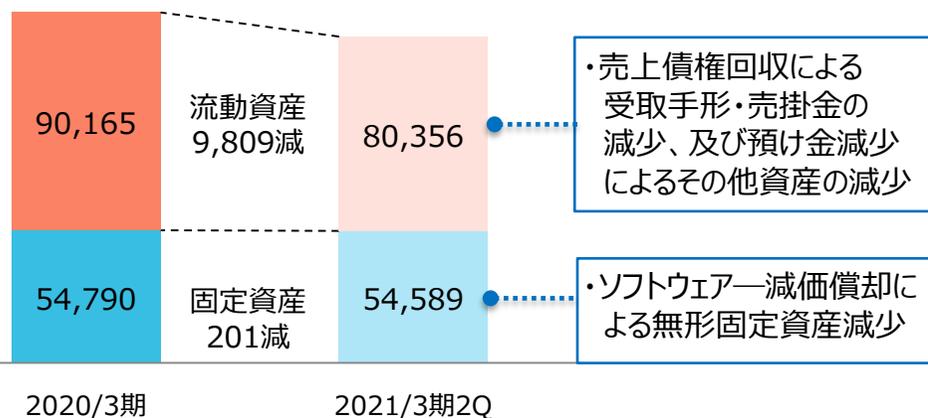
(単位：百万円)



貸借対照表

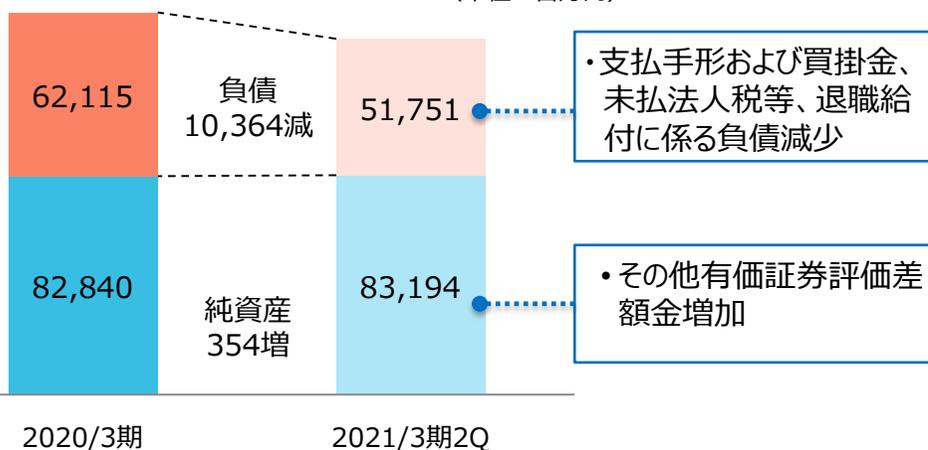
資産

(単位：百万円)



負債／純資産

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期2Q	増減額
流動資産	90,165	80,356	△9,809
現金及び預金	8,746	9,876	1,130
受取手形及び売掛金	45,218	40,122	△5,096
たな卸資産	22,645	23,308	663
その他	13,556	7,050	△6,506
固定資産	54,790	54,589	△201
有形固定資産	42,023	42,033	10
無形固定資産	2,956	2,773	△183
投資その他の資産	9,810	9,783	△27
資産合計	144,956	134,946	△10,010
負債合計	62,115	51,751	△10,364
(有利子負債残高)	5,085	4,429	△656
純資産合計	82,840	83,194	354

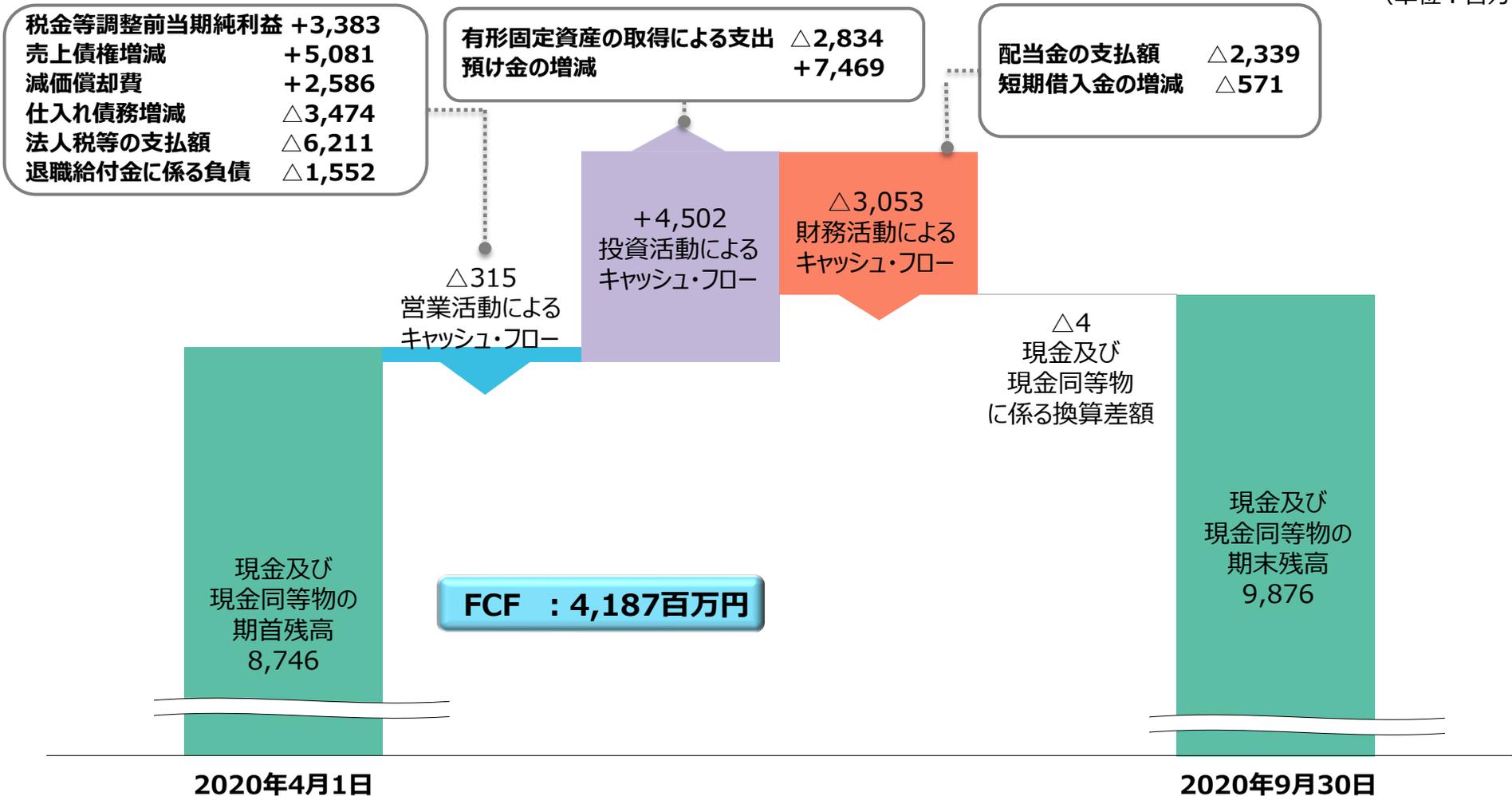
(単位：%)

自己資本比率 56.1 60.5

連結キャッシュフロー計算書

■フリー・キャッシュフローは2020年3月期第2四半期実績の3,508百万円から679百万円増の4,187百万円

(単位：百万円)





2. 2021年3月期業績予想

2. 2021年3月期業績見通し

損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、%）

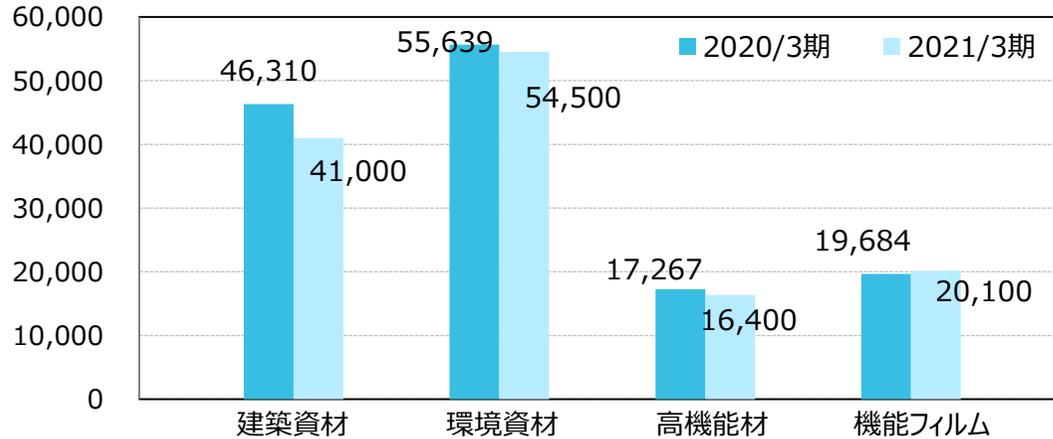
	実績		予想			
	2020年3月期 （累計）		2021年3月期 （累計）			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
増減額					増減率	
売上高	139,432	100.0	132,000	100.0	△7,432	△5.3
売上総利益	38,799	27.8	37,000	28.0	△1,799	△4.6
販売費及び 一般管理費	31,427	22.5	30,000	22.7	△1,427	△4.5
営業利益	7,372	5.3	7,000	5.3	△372	△5.0
経常利益	7,611	5.5	7,300	5.5	△311	△4.1
親会社株主に帰属する 純利益	13,091	9.4	4,000	3.0	△9,091	△69.4
海外売上高	21,961	15.8	21,500	16.3		
1株当たり 当期純利益	134.47円	—	41.09円			

2. 2021年3月期業績見通し

セグメント別見通し

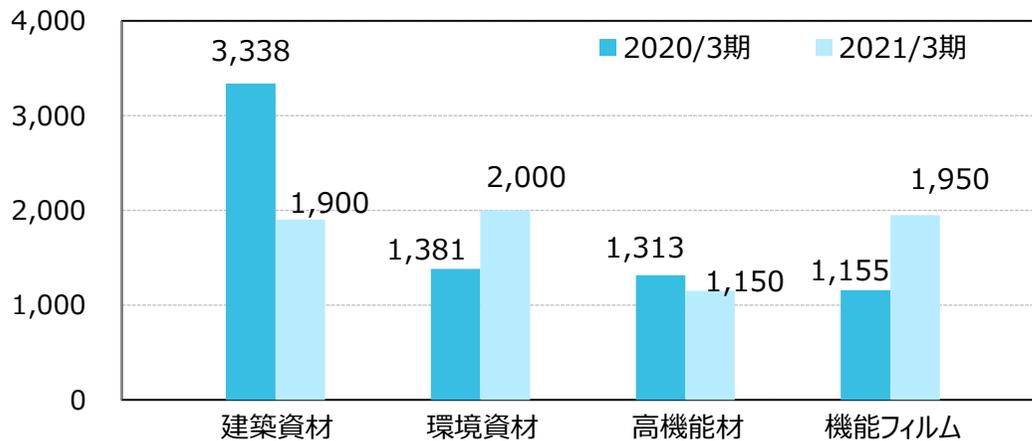
(百万円)

セグメント別売上高



(百万円)

セグメント別営業利益



建築資材事業セグメント (住設建材事業・床・建装事業)

- 住設建材事業はコロナ影響により新設住宅着工件数も伸びず売上低調の見通し、サイン事業も企業向けサインがコロナ禍の影響を受け大幅に落ち込む見通し
- 床・建装事業は、床部門のマンション改修工事は徐々に動き出すものの依然、コロナ影響を受け低調の見通し、建装部門は国内、海外共にコロナ影響により減収の見通し

環境資材事業セグメント (アグリ事業・インフラマテリアル事業)

- アグリ事業は、3Qより需要期に入るものの、コロナ影響による生産者の買い控えや事業物件の遅延等あり苦戦が続き、減収の見通し
- インフラマテリアル事業は、2Q後半より需要が盛り返してきてはいるもののコロナ影響による工期遅延等があり、減収の見通し

高機能材事業セグメント (高機能材事業)

- 主力のプレート事業は、飛沫防止パネル向けの伸長と、半導体・FPD設備投資向けに需要回復の兆しが見られ、増収の見通し。通信機器やデータセンター設備に使われるナノ材料も増収の見通し
- 大型濾過板は、コロナ影響による投資延期で海外輸出案件が急減し、減収の見通し。マイクロモータ、光学用ポリカーボネートシート、眼鏡フレーム材料も、世界的な消費低迷に回復の兆しは無く、減収の見通し

機能フィルム事業セグメント (ボンセット事業・サンジップ事業)

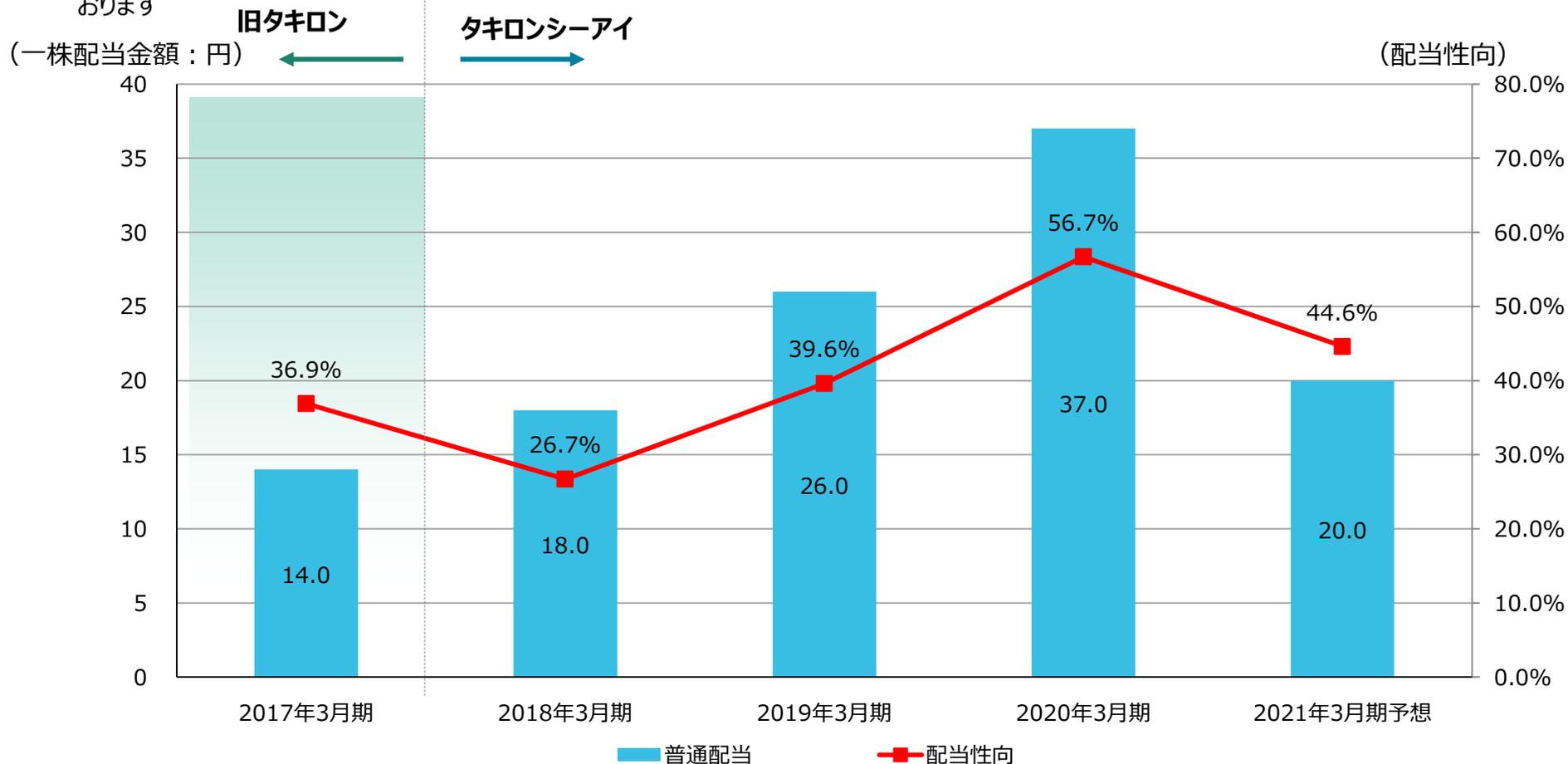
- ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧州市場での大きな需要回復は期待できないものの、北米市場におけるコロナ影響による巣ごもり需要により増収の見通し
- サンジップ事業は、ジッパーテープが、日本国内、アジア、欧米を中心に引き続き堅調に推移すると見られ、増収の見通し

2. 2021年3月期業績見通し

配当予想

配当推移

- 2021年3月期中間配当金については、1株につき10円を実施、期末配当予想についても1株について10円、年間配当金は20円を想定しております

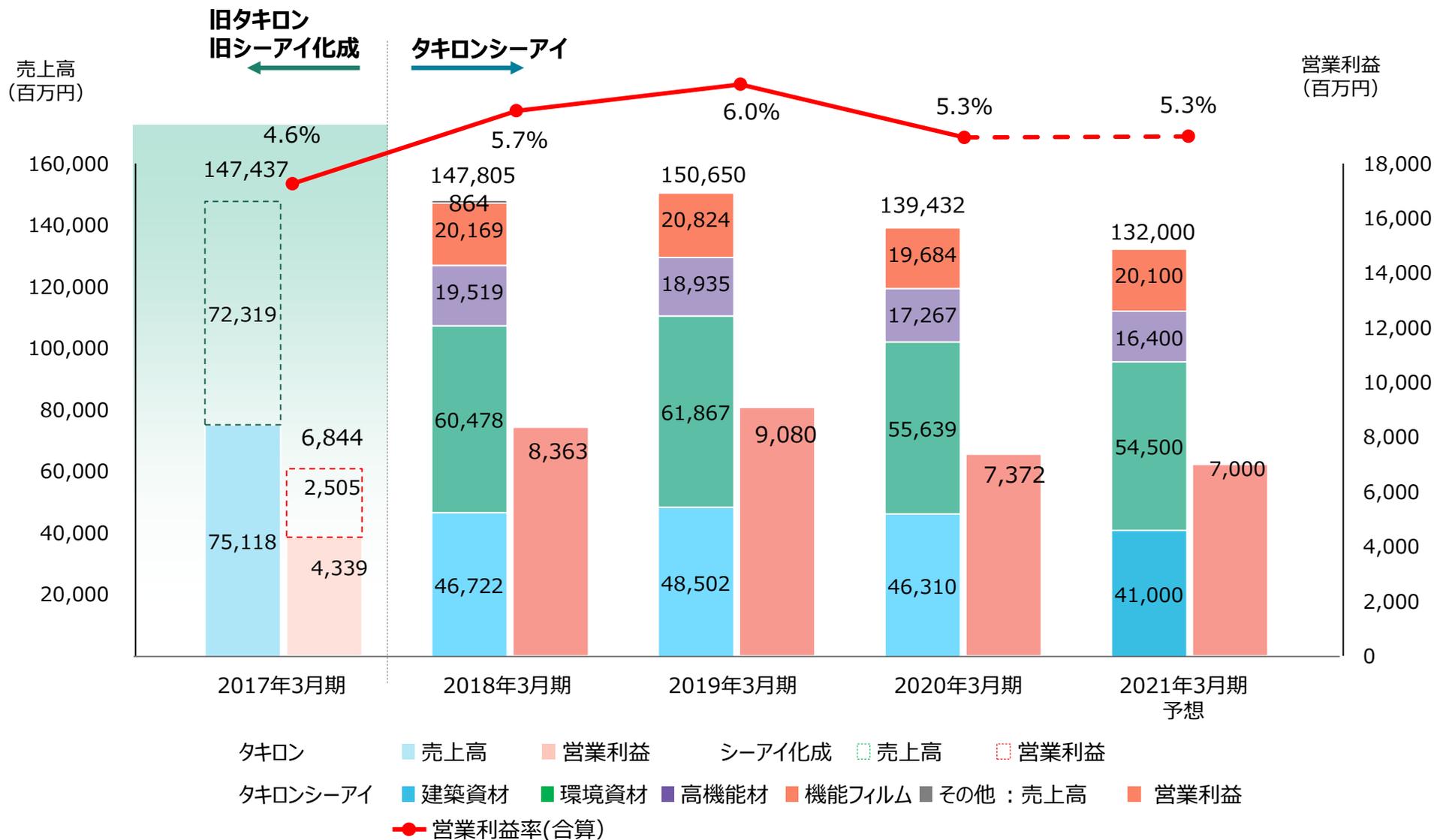


(注) 2017年3月期は旧タキロンの値

配当性向は特殊損益を除いた場合の数値 (2020年3月期は記念配当10円を除いた27円で算出)

2. 2021年3月期業績見通し

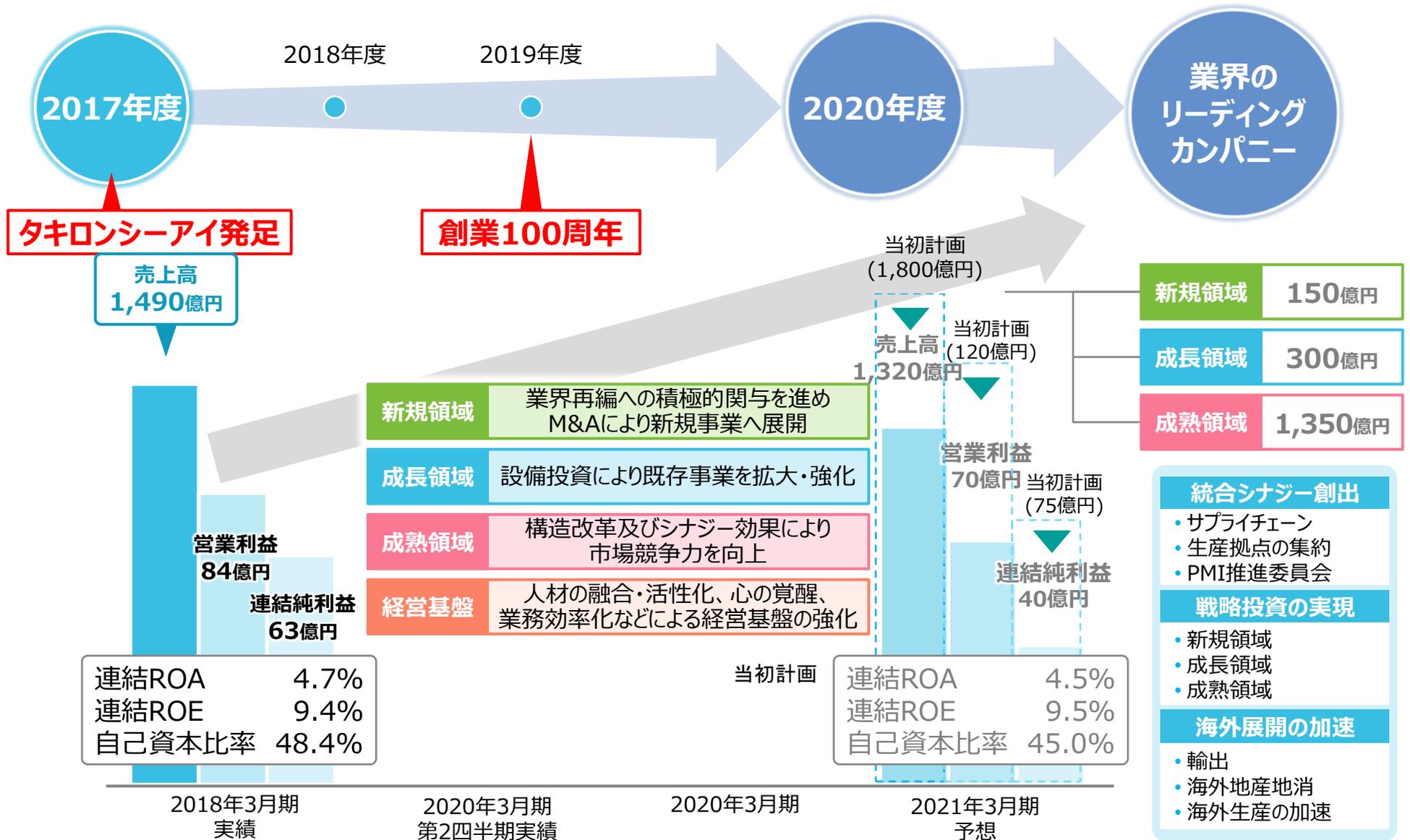
売上高・利益推移





3. 成長戦略

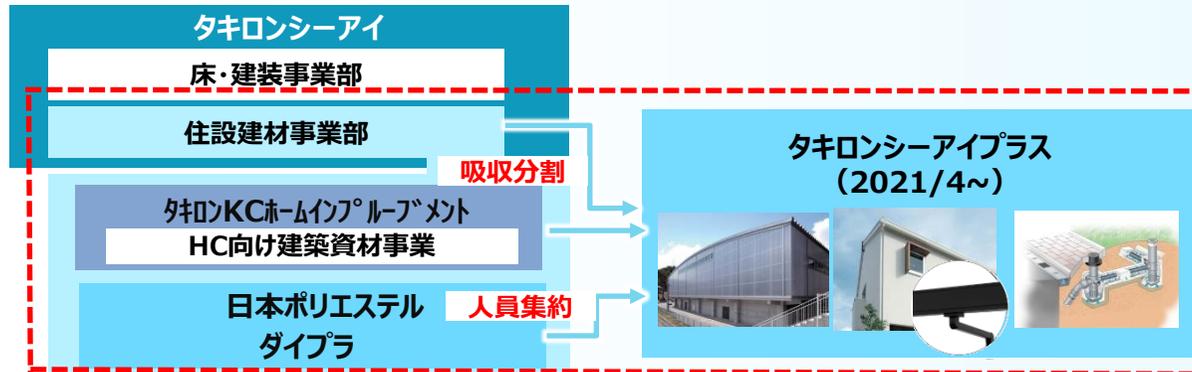
3. 現中期経営計画概要



3-1. 成熟領域：構造改革～統合シナジー抽出

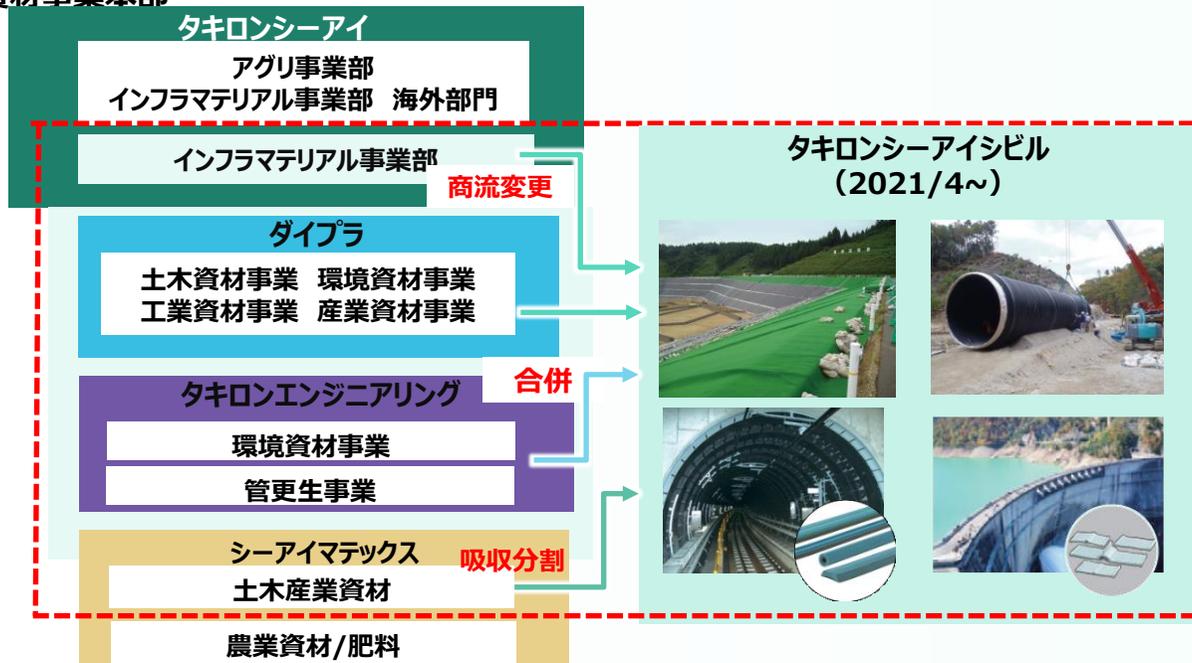
販売体制の最適化

建築資材事業本部



- 住設建材製品の販売体制の最適化
- ホームセンター及び既存代理店向けを新販社に集約。本体はハウスメーカー・エクステリアメーカー等への直販に特化し、開発と品質改善の効率化を図る

環境資材事業本部



- 土木産業資材事業を集約し、戦略の統合により、新たな顧客価値の創造と提供を行う
- 今後伸張が見込める以下の4つ事業領域で強化拡大
 - 1: リニア中央新幹線
 - 2: 災害復旧・防災事業
 - 3: 環境分野(汚染対策事業)
 - 4: 社会インフラのリニューアル事業

3-2. 成長領域：各事業における成長投資

建築資材事業

2.5億円

- **タキストロン生産性向上**
⇒クリアインレイド製品(高付加価値品)の生産性向上



環境資材事業

3.9億円

- **農PO3号機コーター設備導入**
⇒生産キャパ不足を解消、海外市場への展開を加速
⇒防曇性能が長期持続



高機能材事業

8.3億円

- **PVC押出ライン増設**
⇒半導体設備投資の需要期のキャパ不足解消



3-3. 新規領域：M&A

- (株)ヘキサケミカルを2021年4月をめどにグループ化（2019/11発表）タキロンシーアイのプラスチック加工技術と、同社機能性コンパウンド技術などの融合による技術・製品開発における相乗効果の発現に期待
- 2019/9天昇電気の株式を917,800株取得（発行済株式総数の5.4%）モビリティ分野へ進出強化

ヘキサケミカルグループ化



主要製品

株式会社ヘキサケミカル

所在：大阪府東大阪市
 設立：1971年5月
 資本金：171百万円
 従業員数：ヘキサグループ363名（国内）
 事業概要：着色剤並びに機能性コンパウンドの“設計”および“加工”



コンパウンド

ドライカラー

グループ化（2021年4月）



技術の融合

（高充填配合技術/セルロースナノファイバー/複合材料/
 表面処理技術）

既存領域

建築 農業 土木 工業製品
 包材

新製品

新規領域

モビリティ分野 ヘルスケア分野

天昇電気の株式取得



6776：東証第2部
 内外装等のプラスチック
 自動車部品が柱

出資：
 5.4%

連携強化

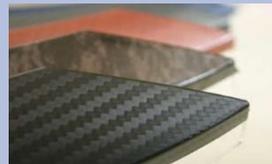


戦略分野への進出

モビリティ分野



車載ディスプレイ

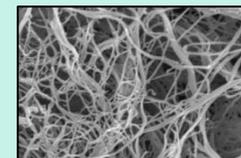


内装材

その他の分野



雨水貯留浸透槽拡販



新規製品共同開発
 （セルロースナノファイバー製品他）

3-3. 新規領域：機能フィルム事業環境対応新製品の開発

ボンセット事業部

ボタニカルPSシュリンクフィルム BP05 BP10

- 日本有機資源協会の認証を取得



バイオマス

日本有機資源協会「バイオマスマーク」認証取得

サンジップ事業部

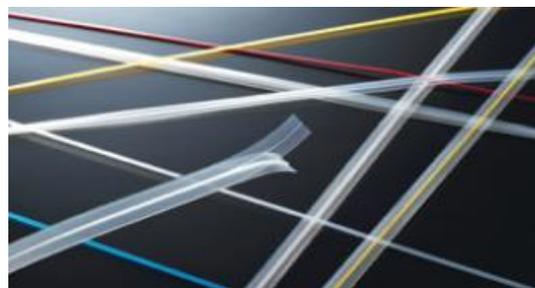
生分解性樹脂ジッパーテープ

- 生分解性樹脂を使用したジッパーテープ「BIO-11TK」において欧州認証機関のTUV AUSTRIA社の“OK Compost”認証を国内初取得



バイオポリエチレンジッパーテープ

- バイオポリエチレンを使用したジッパーテープ「BPL (25) タイプ」においてバイオマスプラスチックを一定量使用した環境対応型の包装資材として日本バイオプラスチック協会および日本有機資源協会の認証を取得



3-3. 新規領域：各事業における環境対応製品と取得認証①

事業部	管轄工場	対象製品	環境対応	環境ラベル			
				マーク	基準	団体	
建築資材 事業本部	床・建装	安富工場	床材 タキストロン主要製品	リサイクルPVC		再生ビニル樹脂 15wt%以上	インテリアフロア工業会 グリーン購入法適合マーク
		滋賀工場	化粧シート ボンレックス	リサイクルPET		再生PET 5%-95%	Contents Claim Standard RCS (リサイクル) 認証
	住設建材	東京工場	管工機材 PET蓋 (岡崎市向け)	リサイクルPET		プレコンシューマ50wt%以上 ポストコンシューマ25wt%以上	(公財) 日本環境協会エコマーク
環境資材 事業本部	インフラ マテリアル	ダイプラ(株)	景観緑化資材防草用 エンボスシート 「ナクサR-PET」	リサイクルPET		プレコンシューマ50wt%以上 ポストコンシューマ25wt%以上	(公財) 日本環境協会エコマーク
			再生PET樹脂被覆鉄線	リサイクルPET		P E T ボトル再生材25wt%	PETボトルリサイクル推進協議会
	アグリ	滋賀工場	農業用マルチフィルム 「キエール」	生分解性樹脂		生分解性プラスチック	日本バイオプラスチック協会 クリーンプラマーク
		佐野工場	結束資材スズランテープ 「生分解スズラン」	生分解性樹脂	なし (原料：日本バイオプラスチック協会クリーンプラマーク)		

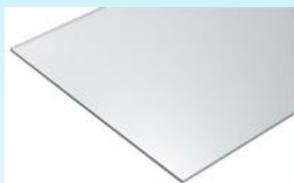
3-3. 新規領域：各事業における環境対応製品と取得認証②

事業部	管轄工場	対象製品	環境対応	環境ラベル			
				マーク	基準	団体	
高機能材 事業本部	高機能材	揖保川事業所	PCプレート 「PCMALW-5600」	バイオマスPC (一部)	なし		
		タキロン テック(株)	PETプレート 「ベテックバイオ」	バイオマス PET	なし (原料：日本有機資源協会バイオスマーク)		
機能フィルム 事業本部	ボンセット	岡山工場	シュリンクフィルム 「BP05」「BP10」	バイオマス PS		バイオマスプラスチック10wt%以上	日本有機資源協会 バイオスマーク
	サンジップ	平塚工場	サンジップジッパーテープ 「BPL-13TK」	バイオマス PE		バイオマスプラスチック25wt%以上	日本バイオプラスチック協会 バイオマスプラマーク
						バイオマスプラスチック10wt%以上	日本有機資源協会 バイオスマーク
			サンジップジッパーテープ 「BIO-11TK」	生分解性樹脂		OK Compost Industrial	欧州認証機関 TÜV AUSTRIA

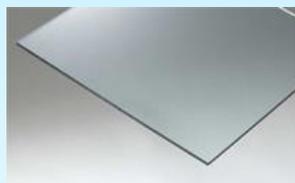
3-3. 新規領域：新型コロナウイルス対応施策

- コロナウイルス感染予防対策製品として多くの製品を提供・提案
- 地域貢献活動として事業所近隣自治体、団体にコロナウイルス防止対策製品の寄贈を実施
- 工場拠点が所在する自治体等 7 か所へ寄付金35,000千円を実施

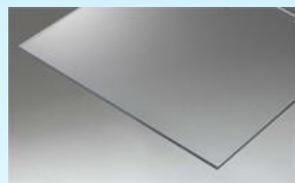
感染対策関連製品



ポリカーボネート



PET-6010/透明



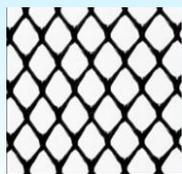
硬質塩化ビニル樹脂板
(耐蝕・一般)



フェイスシールド



飛沫感染防止用クリアパーティション



トリカルネット



医療用マスク内側

コロナ対策支援

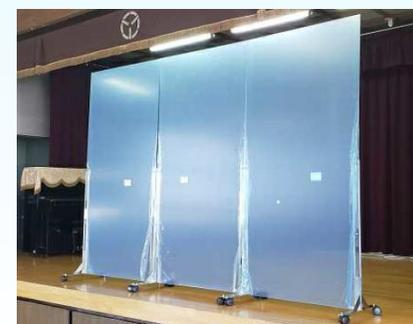


- たつの市手をつなぐ育成会にパーティションを寄付

- たつの市および近隣高等学校へパーティションを寄付



- たつの市御津公民館に講演会用仕切りを提供



3-4. ESG経営の推進

タキロンシーアイグループの社会的責任・使命

使命

プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する

地球環境の悪化

自然災害の多発・激甚化

ダイバーシティ・少子高齢化

多元化する労働問題

事業を通じた社会課題の解決

SDGs達成への貢献



価値創造モデル

企業持続的成長

マテリアリティ（重要課題）

- ・価値創造を支える企業風土の醸成
- ・ポリマー加工技術の深化
- ・ダイバーシティの推進
- ・充実人生経営宣言
- ・海洋プラスチック問題への対応
- ・CSR調達の推進
- ・環境負荷の低減
- ・環境配慮型製品の拡大
- ・コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント対応
- ・コーポレートガバナンスの充実

ESG経営（環境、社会、ガバナンス）の推進



2020年度の取り組み

※詳細は【統合報告書2020】

① マテリアリティ（重要課題）の詳細化

- ・KPI、戦略、ロードマップを制定

② 脱炭素経営への取り組み

- ・CO2排出総量の削減： 2030年に30%削減（2018年度比）

3-5. 新中期経営計画

新中期経営計画（策定中）

10年後のありたい姿に向けての長期戦略

バックキャスト

バックキャスト

2030年度

2026年度

2023年度

現状とのギャップ
を埋める戦略

2021年度

現状

**Phase 1
変革への決意**

創造的進化に向けて
変革を始動する

**新中期経営計画
2021年度～2023年度**

Phase 2

創造的進化を次々に
実現させ、社会に
価値を提供する

Phase 3

創造的進化の持続を
企業文化として
根付かせる

タキロンシーアイ

10年後の
ありたい姿

タキロンシーアイ2030 ビジョン

創造的進化で地球の未来に確
かな「安心」と「心地よさ」とど
ける企業グループ

プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する

IRに関するお問い合わせ先

タキロンシーアイ株式会社 経営企画部

電話：03-6711-3718

e-mail：m-sekine@takiron-ci.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。